

まち・ひと・しごと創生総合戦略

うるま市人口ビジョン
島しょ地域編(案)



平成27年9月4日現在

うるま市

うるま市人口ビジョン 島しょ地域編 目次

はじめに	1
1 うるま人口ビジョン島しょ地域編の趣旨	1
1-1 背景と位置付け	1
1-2 対象期間（平成 27（2015）年～平成 72（2060）年）	1
2 人口の現状分析	2
2-1 人口動向分析	2
（1）人口の推移	2
（2）年齢別人口構造	3
（3）人口動態	4
2-2 将来人口の推計と分析	7
（1）社人研の推計による結果	7
（2）市独自の推計による結果	9
2-3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	11
（1）人口減少の原因分析	11
（2）人口の変化が地域の将来に与える影響と課題	11
3 人口の将来展望	12
3-1 目指すべき将来の方向性	12
3-2 人口の将来展望	13
（1）人口の自然動態仮定値の設定	14
（2）人口の社会動態仮定値の設定	14
（3）人口の将来展望	15

はじめに

1 うるま人口ビジョン島しょ地域編の趣旨

1-1 背景と位置付け

本市は、沖縄本島側の市街地を中心とする地域と、本島側と架橋で結ばれた、平安座島、浜比嘉島、宮城島、伊計島、また、有人離島である津堅島を含めた島しょ地域で構成された地勢となっています。

島しょ地域につきましては、うるま市人口ビジョン（以下「市ビジョン」という。）でも一部触れたが、本島側の市街地とは対比的に近年一貫して年少人口が減少するとともに、急速に高齢化が進むなど少子高齢化が顕著になってきています。

年少人口の減少については、既に大きな影響が現れており、市では、苦渋の判断ではありましたが、児童・生徒の教育環境を確保する観点から、平成23年度に、津堅島を除く島しょ地域の小中学校の統廃合を行ったところであります。

島しょ地域における人口減少の要因については、出生率の低下など、市全体の傾向に加え、道路、下水道、通信などの生活基盤インフラ整備の遅れ、利便性を求める若年世代の都会志向、就業機会の不足など様々な要因が重なっているものと考えられます。

そこで、その傾向を各種統計データから読み取るとともに、今後の市の島しょ地域における施策に反映させることを目的として、うるま市人口ビジョン島しょ地域編を策定します。

1-2 対象期間(平成27(2015)年～平成72(2060)年)

うるま市人口ビジョン島しょ地域編は、市ビジョンと同様に、短・中・長期における傾向を把握するため、平成72(2060)年までの人口推計などを行うものとし、最新の統計情報等を考慮し、必要に応じて5年ごとに見直すものとします。

なお、島しょ地域においては、その性質上、詳細な統計データなどの表示が困難なため、市の住民基本台帳データを中心に現状把握、推計を行うものとします。

2 人口の現状分析

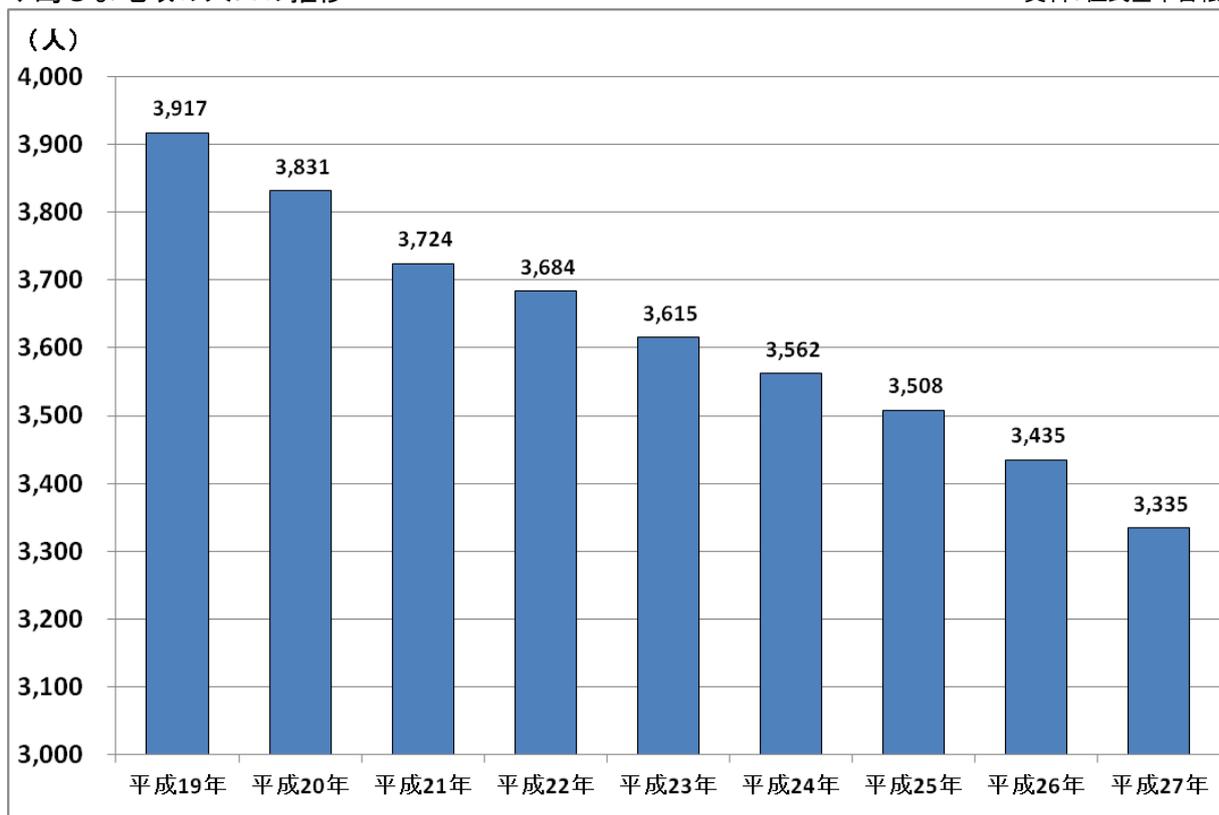
2-1 人口動向分析

(1)人口の推移

島しょ地域の近年の人口推移を、住民基本台帳の登録人口を基に分析します。

◆島しょ地域の人口の推移

資料：住民基本台帳



- ・ 島しょ地域の近年の人口推移を見ても、かなりの割合で人口が減少していることが一目瞭然となっています。実に平成19年(2007年)～平成27年(2015年)の間に580人程の人口が減少しており、約15%の減少率となっています。
- ・ その要因としましては、若年世代を中心とした市内市街地への転居や、その影響を受けての出生数の減少、また、高齢者の増加による死亡数の増加などが推測されます。

◆島しょ地域各自治会の人口

島しょ地区	平成19年	平成27年
津堅	600	487
浜	355	299
比嘉	217	202
平安座	1,516	1,284
桃原	266	231
上原	296	264
宮城	203	174
池味	116	106
伊計	348	288
合計	3,917	3,335

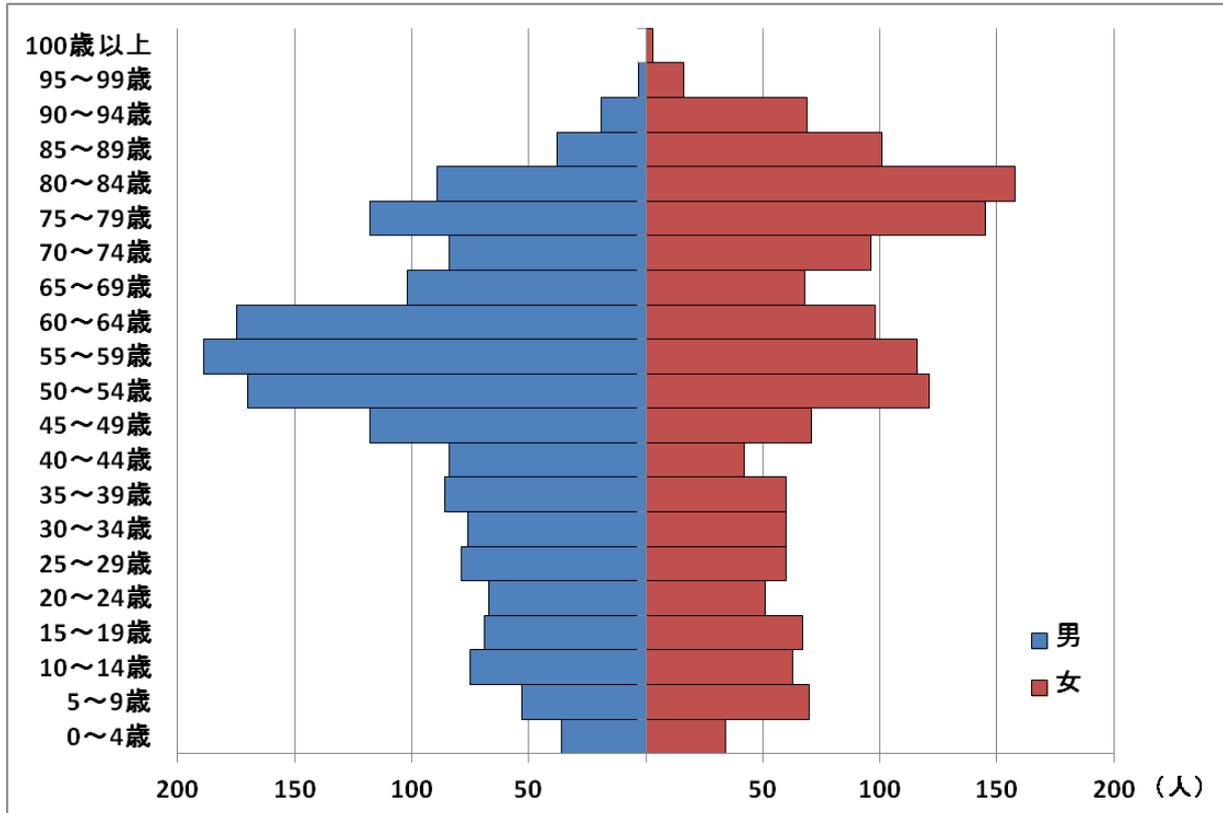
- ・ 島しょ地域各自治会の平成19(2007)年と平成27(2015)年の人口を比較して見ると、各自治会とも減少していることが分かります。特に津堅や浜、平安座では人口の減少が大きく、また宮城や池味などでは全人口が200人を下回っている状況にあり、今後のコミュニティ機能の維持が課題となるものと考えられます。

(2)年齢別人口構造

島しょ地域の男女年代別人口構成を、人口ピラミッドに示して分析します。

◆島しょ地域人口ピラミッド（2010年）

資料：国勢調査



- ・ 島しょ地域の人口ピラミッドを見ると、年少人口が少なく、老年人口が多い、少子高齢化が進んだ「つぼ型」をしています。
- ・ 男性の85歳以上の人口が極端に少ないのは、市全体の構造と同様に太平洋戦争時における沖縄での地上戦による影響や平均年齢の男女差の影響があるものと推測されます。50～64歳の人口が最も多いのは、市全体の構造と同様に、終戦後の第一次ベビーブームによるものだと考えられます。
- ・ 市全体の構造では、いわゆる第二次ベビーブームに生まれた35～39歳の人数が多くなっていましたが、島しょ地域にはその特徴は見られません。このことから、島しょ地域では、第二次ベビーブームに生まれたはずの世代が他の地域へ流出してしまっていることが推測されます。
- ・ 年少人口の親世代が流出している影響で、必然的に年少人口の数も極端に少なくなっています。
- ・ このままの状態が10年程進みますと、さらに少子高齢化が深刻化した「逆富士山型」の構造となり、人口減少が急速に進むものと推測されます。

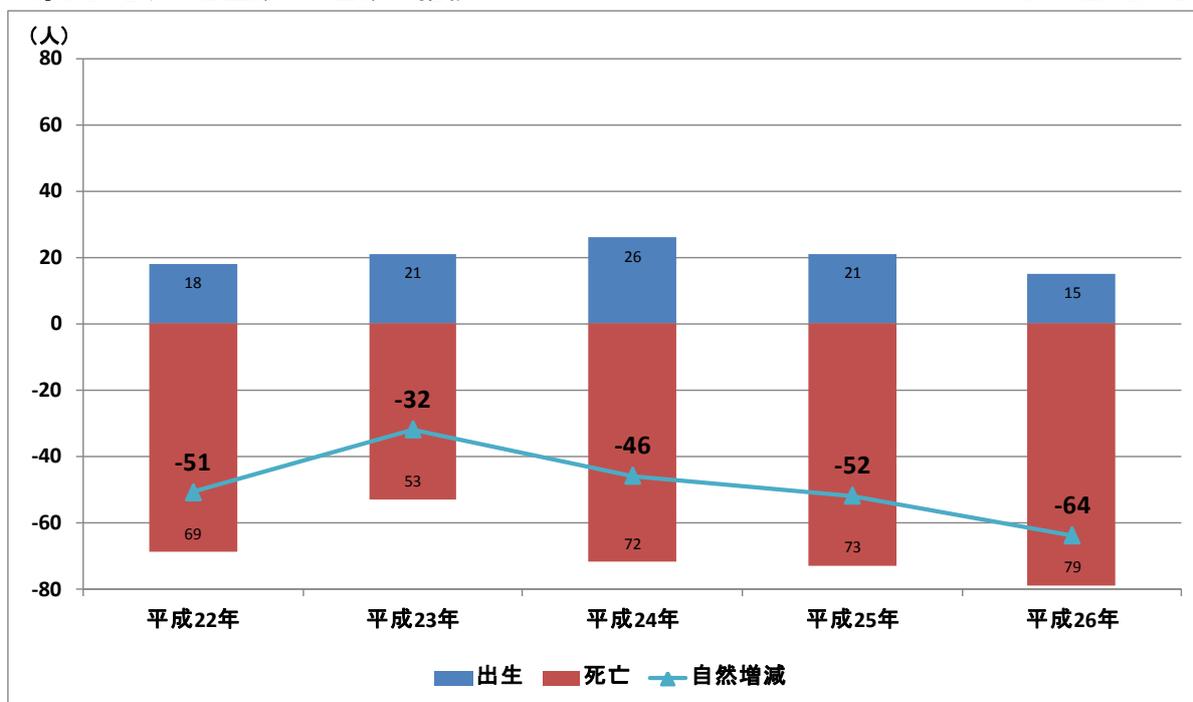
(3)人口動態

①自然動態の推移

各年の出生数と死亡数のデータから、島しょ地域の自然動態の推移を分析します。

◆島しょ地域の出生数・死亡数の推移

資料：住民基本台帳



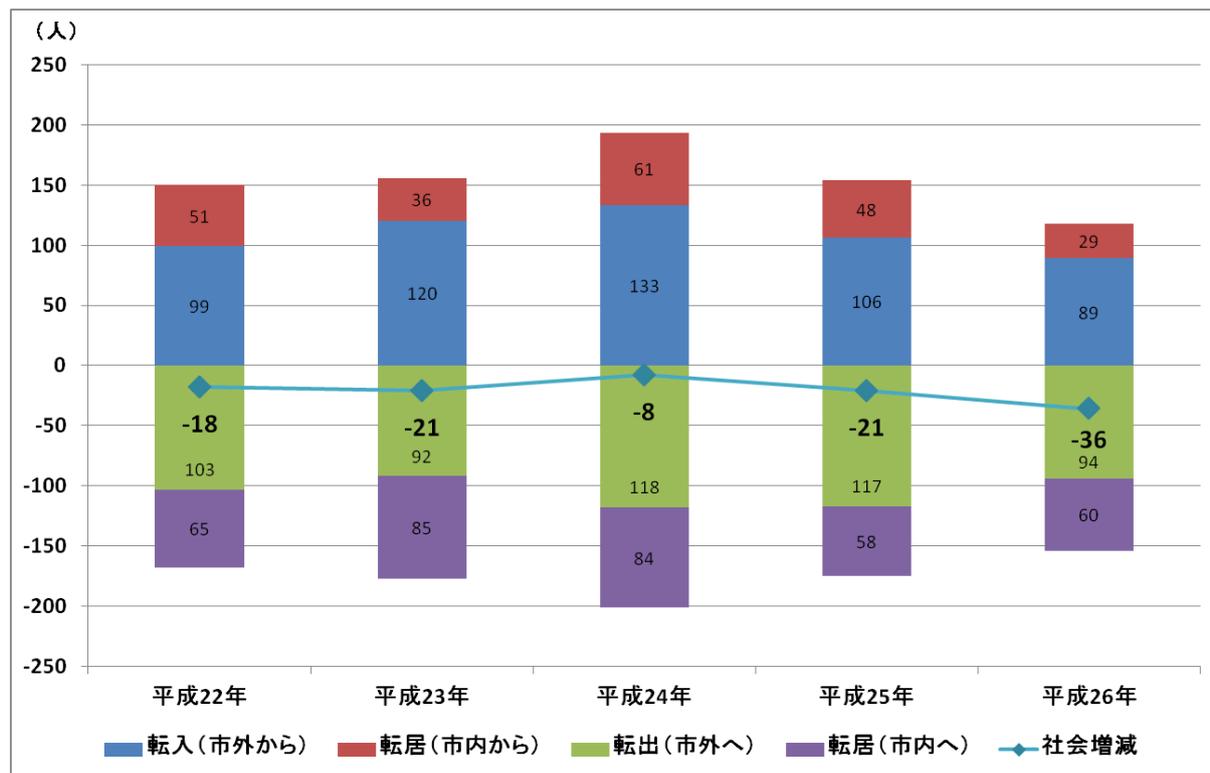
- 島しょ地域の出生数及び死亡数の推移を見ると、死亡数が出生数を大きく上回っており、その差は近年さらに拡大する傾向にあります。なお、死亡数については、高齢化の進行に伴い増加が予想されることや、出生数の増加が見込めない現状では、さらに自然減による人口減少が一層進むものと推測されます。このため、出生数の増加を図るような施策に取り組む必要があります。

②社会動態の推移

各年の島しょ地域の市外からの転入数と市外への転出数、市内他地域からの転居数と市内他地域への転居数のデータから、島しょ地域における社会動態の推移を分析します。

◆島しょ地域の転入者数・転出者数の推移

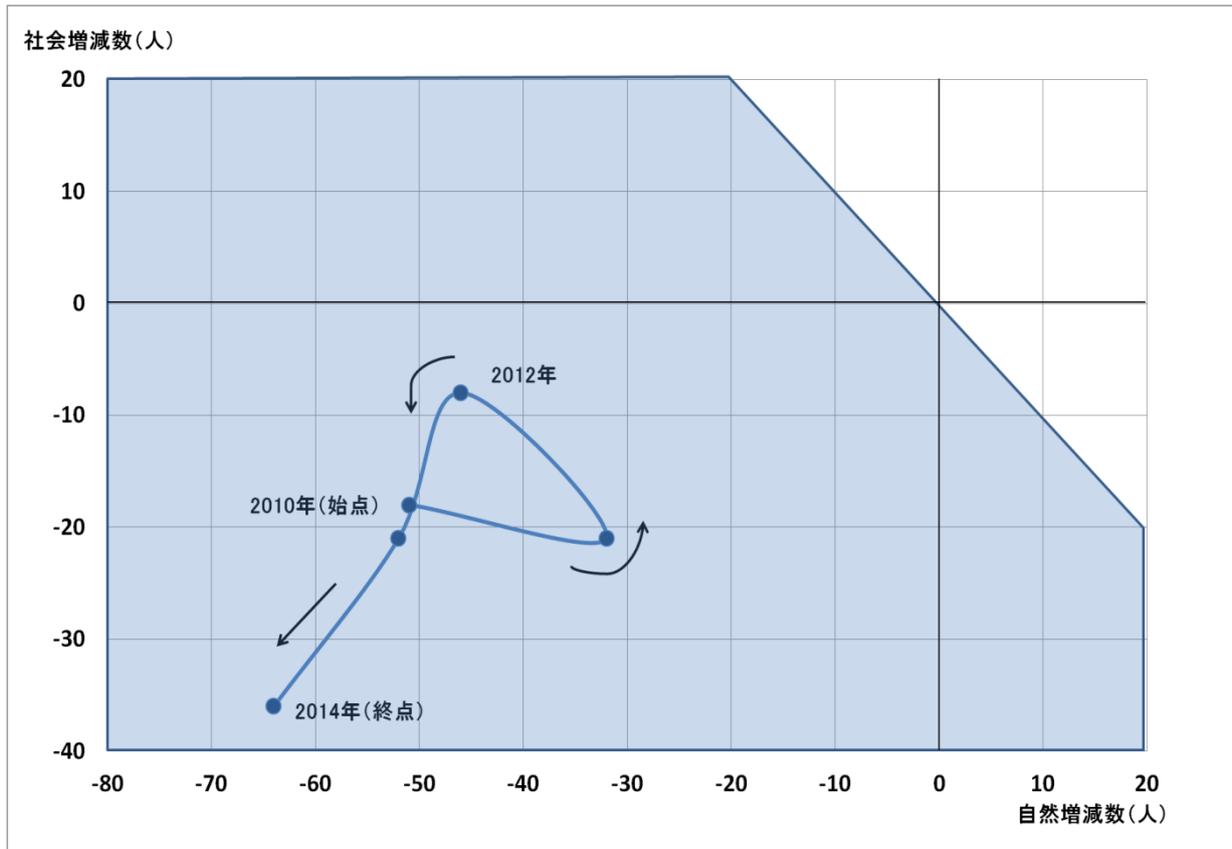
資料：住民基本台帳



- ・ 島しょ地域における各年の市外からの転入数と市外への転出数の推移を見ると、市外からの転入に比べ、市外への転出は意外に多くないことが分かります。
- ・ 逆に、島しょ地域の市内他地域からの転居数と市内他地域への転居数を比較して見ると、市内他地域への転居数の方が多い事が分かります。このことから、島しょ地域では、市内他地域への転居による人口流出が社会減の最も大きな要因となっているものと推測されます。

◆総人口に推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

資料：住民基本台帳



- ・ このグラフは横軸が出生数から死亡数を差し引いた「自然増減数」、縦軸が転入数から転出数を差し引いた「社会増減数」となっており、各年のそれぞれの数値を合算して示したものです。網掛けされた部分は人口が減少する領域を示しています。
- ・ このグラフから、島しょ地域では過去5年間、自然増減数と社会増減数ともに負の値を示しており、このことから人口減少が大きく進んでいる状況が分かります。
- ・ 減少の割合としては自然減の方が大きく、出生数の上昇が課題と言えます。また、社会減の増加も懸念されることから、その対策も必要になると考えられます。

2-2 将来人口の推計と分析

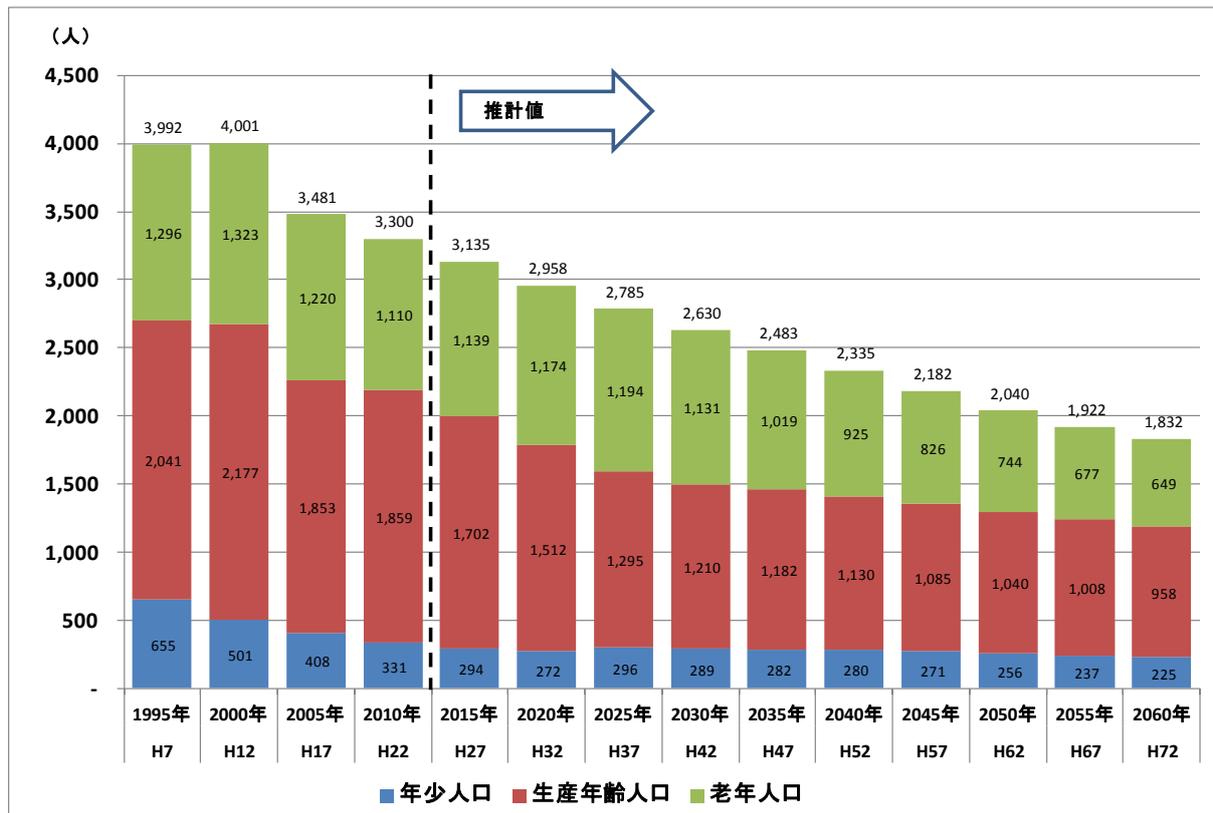
(1) 社人研の推計による結果

ア. 将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）による「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」を活用し、島しょ地域の将来の人口推計について分析します。

◆総人口の推移

資料：市企画課



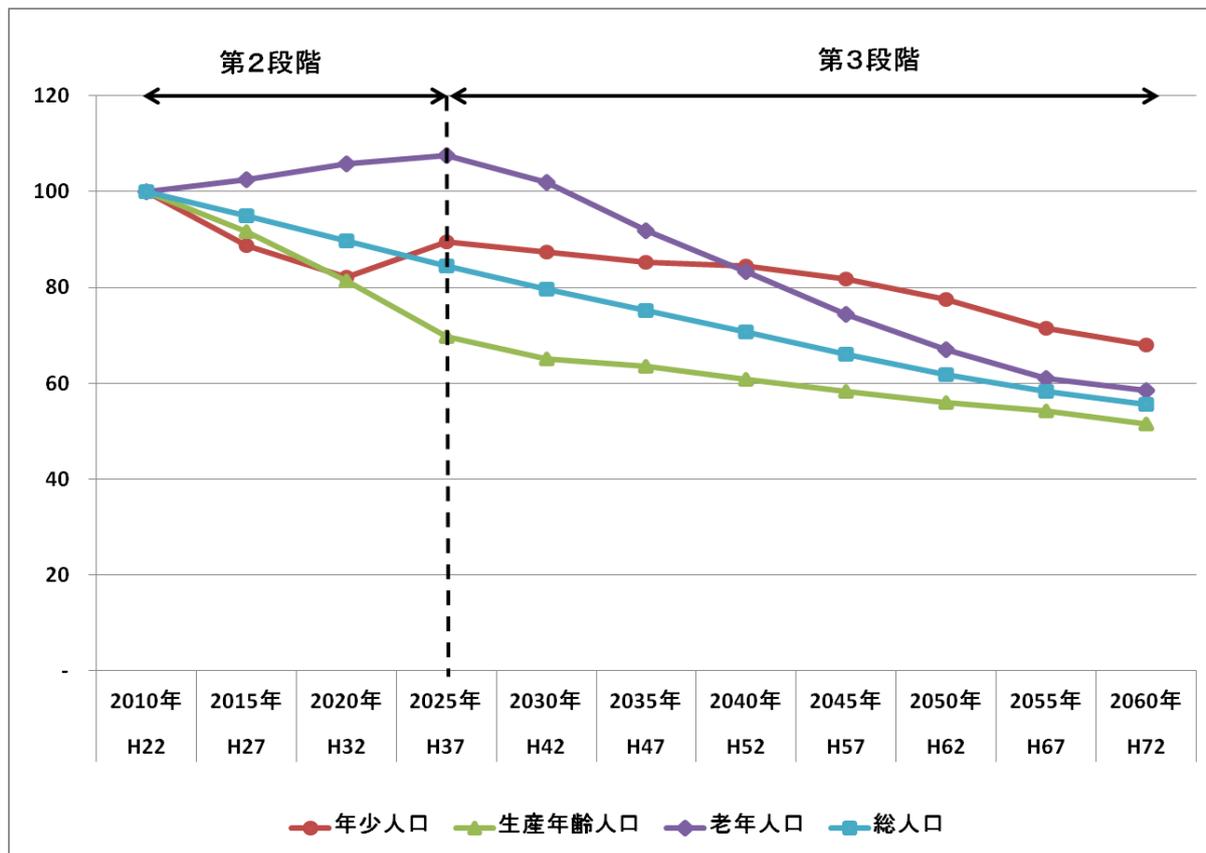
- ・ 島しょ地域の人口推計を見ると、総人口数は今後も一貫して減少を続け、平成 72（2060）年頃には、平成 22（2010）年の半数近くとなる 1,800 人程度まで減少すると推計されています。
- ・ 次に、年齢 3 区分別の推移を見ると、生産年齢人口は、すでに平成 12（2000）年頃をピークに減少段階に入っており、平成 72（2060）年には平成 22（2010）年の約半数になる推計となっています。
- ・ 老年人口については、平成 37（2025）年頃までは微増傾向にありますが、それ以降は減少に転ずる推計となっています。これは、島しょ地域の人口が既に減少段階にあり、老年人口となる次の世代が減少していることが要因と推測されます。
- ・ 年少人口についても、一貫して減少傾向にあり、中・長期的には減少幅は緩やかになる推計となっていますが、年少人口そのものが非常に少ない状況が続くものと考えられます。

イ. 人口減少段階の分析

社人研による「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」を活用し、島しょ地域の将来の人口減少段階について分析します。

◆人口減少段階の分析

資料：市企画課



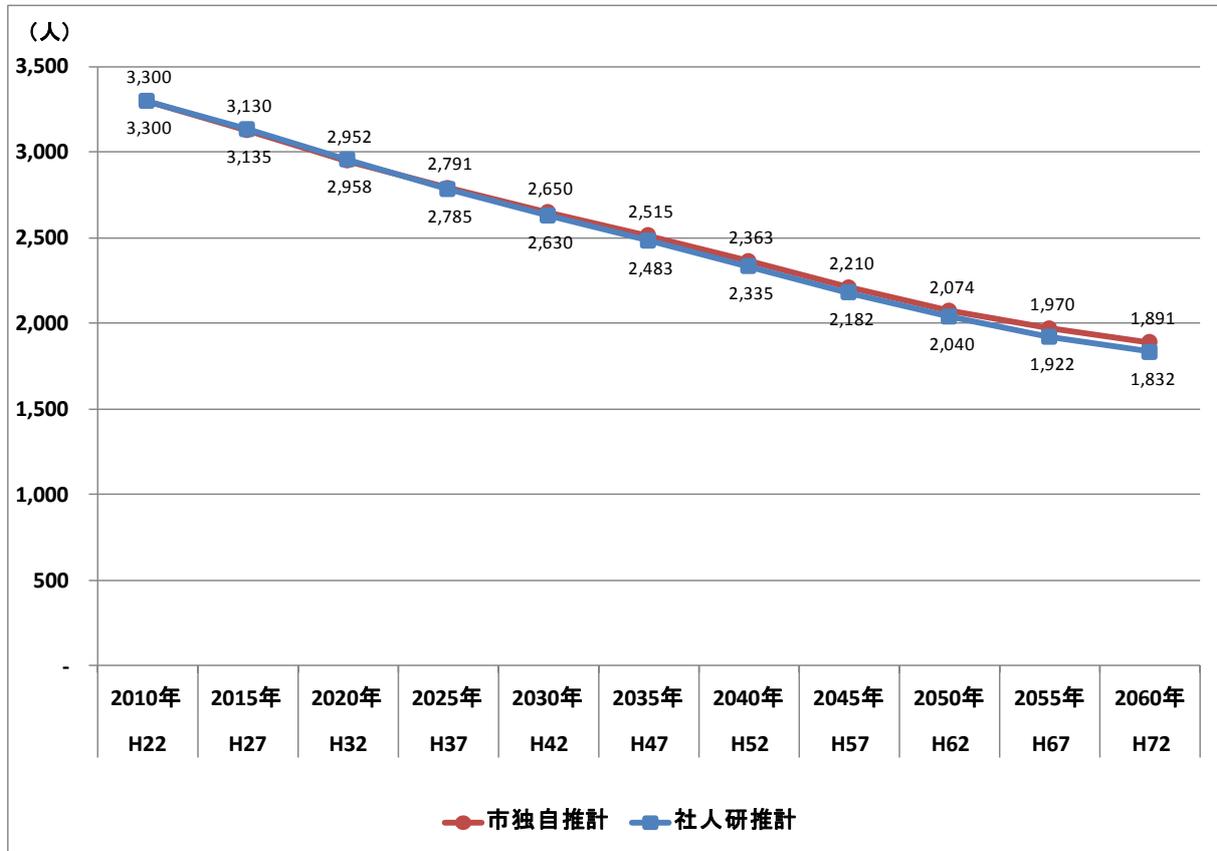
- 社人研の推計によると、平成22(2010)年の人口を100とした場合の老年人口の指標は、平成42(2030)年を境に減少段階に入ることから、島しょ地域の人口減少段階は次表のとおりとなり、平成37(2025)年までは「第2段階」、それ以降は「第3段階」に入ると推測されます。市内の他地区よりもいち早く人口減少段階が進んでいます。

(注1) 人口減少段階につきましては、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされます。
 (注2) 平成22(2010)年の人口を100とし、各年の人口を指数化しました。

分類	平成22 (2010)年	平成37 (2025)年	平成22年を100とした 場合の平成57年の指数	人口減少段階
老年人口	1,110	1,194	108	2 → 3
生産年齢人口	1,859	1,295	70	
年少人口	331	296	89	

(2)市独自の推計による結果

◆人口の推移

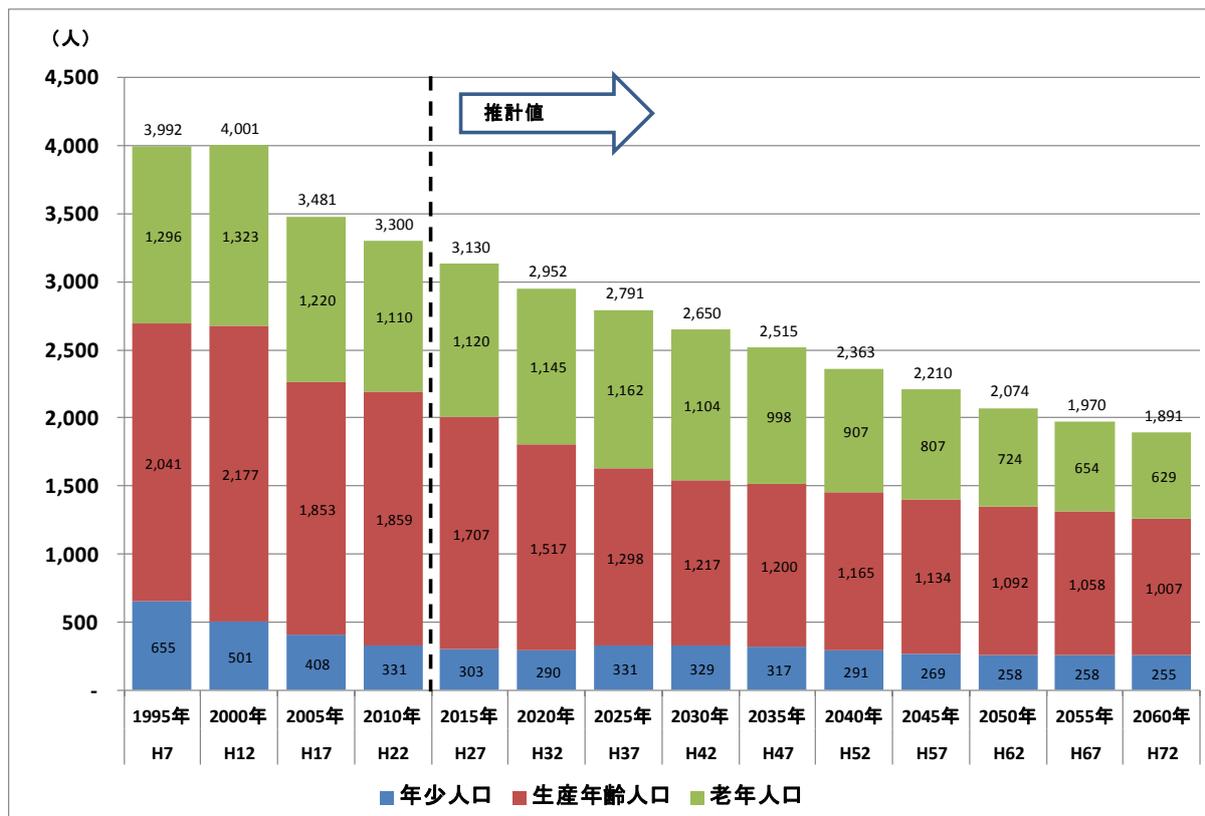


- 市独自の推計を見ると、社人研の推計よりは緩やかではあるものの、一貫して減少傾向にあり、平成72(2060)年には1,891人と平成22(2010)年より1,400人程減少する見込みとなっています。
- 市独自の推計と社人研の推計でも大きな差はなく、このままの状態が進むと、島しょ地域においては、大幅な人口減少が避けられないことが推測されます。

(注) 市独自の推計については、平成22年国勢調査人口を基準に、生存率、純移動率、女性(15歳～49歳)の5歳階級別出生率、0歳～4歳性比に仮定値を設定し、コーホート要因法により推計しています。生存率や0歳～4歳性比については社人研の値を利用し、純移動率はうるま市合併後の平成17(2005)年～平成22(2010)年の純移動率が平成72(2060)年まで一定で推移するものとして利用しています。

女性(15歳～49歳)の5歳階級別出生率については、過去の実績値を基に近似曲線により推計した値を利用しています。

◆年齢3区分別の人口推移



- ・ 老年人口については、平成 22 (2010) 年から平成 37 (2025) 年まで増加傾向を示し、平成 42 (2030) 年における島しょ地域の総人口に占める割合は約 4 割で、限界集落の定義とされている 5 割に近づく値となっており、社会的共同生活の維持が困難となる恐れがあります。平成 42 (2030) 年以降の老年人口は、減少傾向になると予測され、平成 72 (2060) 年には 629 人と平成 22 (2010) 年の 1,110 人の約半数となる見込みです。
- ・ 生産年齢人口については、平成 12 (2000) 年以降概ね減少傾向となっており、平成 22 (2010) 年現在、島しょ地域の総人口の約 5 割強を占めていますが、平成 42 (2030) 年には約 4 割強と総人口に占める割合が少なくなっています。そのため、将来人口の維持・増加を図るためには、子育て世代を中心とした人口誘導が有効であると考えられます。
- ・ 年少人口については、平成 22 (2010) 年現在、島しょ地域の総人口の約 1 割を占める程度となっており、今後も総人口の減少に伴って年少人口も減少する傾向にあります。

2-3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

(1)人口減少の原因分析

これまでの分析で示したように、島しょ地域の人口は既に減少が始まっており、平成 72 (2060) 年には平成 22 (2010) 年の約半数近くにまで減少するといった厳しい推計となっています。

この要因としては、生活の利便性や働く場を求めて若い世代が市外及び市内市街地へ流出してしまったことが挙げられます。また、子どもを産む若い世代が流出したことにより、出生数が減少し、必然的に高齢者比率が多くなり、死亡数が出生数を大きく上回ってきたことも大きな要因として挙げられます。

(2)人口の変化が地域の将来に与える影響と課題

本市の島しょ地域においては、前述したように、今後、人口減少が大きく進むと推測されており、そのことが地域に与える大きな影響としては、地域コミュニティ活動の低下が挙げられます。すでに、島しょ地域では全人口が 200 人前後という小規模な自治会が多数を占めており、さらに人口減少が進むと、自治会の存続にも関わる深刻な課題となっています。

その他にも、若い世代が流出することによる高齢者の孤立化、人材不足による農業・漁業・観光業など地場産業や伝統芸能・文化の衰退も課題となります。

3 人口の将来展望

3-1 目指すべき将来の方向性

人口減少への対応には、大きくは次の2つの方向性が考えられます。

- 出生率の向上：出生率を向上させることにより、人口減少に歯止めをかけ、人口規模の安定と人口構造の若返りを図るものです。
- 転入超過：出生率の向上を図る事と併せ、子供を産む世代の人口を全体的に増加させる必要があります、これには数十年のオーダーが必要です。このことから、転出抑制と転入増加による人口規模の確保を図るものです。

島しょ地域の人口の現状分析から、将来にわたって活力あるまちを回復・維持するためには、現行の著しい人口減少に歯止めをかけるとともに、安定的な人口規模の確保と人口構造の若返りを図る必要があります。そのためには、出生率の向上による自然増と、転出より転入が多い社会増に係る施策を同時かつ相乗的に進める必要があります。

このことを踏まえ、島しょ地域における著しい人口減少に歯止めをかけ、活力あるまちを回復・維持するため、島しょ地域が目指すべき将来方向を次のように定めます。なお、定めた個々の将来方向は、個々が優先して機能するのではなく、相互が連帯して機能し、目指す方向が効果的かつ効率的に実現できるよう配慮するものとします。

将来方向1 域外からの移住を推進

現在の転出超過を解消するためには、域外からの転入を推進する必要があります。特に、長期的な視点から、バランスの取れた人口構造を目指すためには子育て世代の転入に力を入れる必要があります。域外からのU I Jターンによる移住（転入）を推進するために、島の自然や景観、歴史文化、助け合いのコミュニティ、空き家活用の住宅提供などの島の魅力をアピールするとともに、ハード・ソフト両面からの受け入れ体制を整備します。また、地域のにぎわいと将来的な移住を促すため、観光や地域間交流などの交流人口の増加を図ります。

将来方向2 結婚・出産・子育て環境の充実

将来にわたって安定した人口規模と構造を維持していくためには、子どもの出生が不可欠です。そのためには、若者世代の経済的安定をはじめ、結婚機会の創出や結婚後において安心して出産・子育てができる保育や教育の確保・充実が必要であり、これらを行政と地域が一体となって支えられるような環境整備に努めます。また、地域による相談体制や見守りなどの充実を図り、仕事と生活の調和の実現を推進します。

将来方向3 若者の流出防止にむけた魅力あるしごとの創出を図る

人口減少の大きな要因は、若者の域外への転出です。その主な理由として、働く場が少ないことがあります。そのため、地場産業である農業、漁業、観光業、製造業などの高度化と人材育成、

さらに新たな企業誘致及び産業の創出などを図り、魅力的かつ安定的な収入確保が可能なしごとの創出を図ります。

将来方向4 生活環境基盤の充実

島しょ地域は本島地域に比べ、交通の利便性、福祉、教育、買い物、通信環境、防災、行政サービス等の生活環境基盤に関して不便な面があり、そのことで島外へ転出する方も見られます。そのため、少しでもその負担を軽減するため、生活環境基盤の整備充実や利用しやすさ等の工夫を図ります。

3-2 人口の将来展望

(1)人口の自然動態仮定値の設定

本市全体としては、平成 22 (2010) 年現在の合計特殊出生率は 1.85 で、平成 27 (2015) 年の推計値は 1.88 となっています。この値は、国が目指す目標水準 (平成 42 (2030) 年までに合計特殊出生率 1.8) を既に達成しています。

従って、市全体と同様に島しょ地域においても、本市の目標である合計特殊出生率 2.1 を設定します。経過年ごとの合計特殊出生率の目標値は、施策の有効性を勘案し平成 27 (2015) 年以降 5 年間で 0.1 ポイントずつの上昇を目指します。合計特殊出生率が 2.1 になった年以降は 2.1 を維持することを目標として設定します。

(2)人口の社会動態仮定値の設定

社会動態の指標としては純移動率が挙げられます。島しょ地域の純移動率は、母集団が少なく純移動率の変動による人口増の設定が難しいため、「移動数 (移動率に加えて移動する数)」によって移動者数を定めることとします。

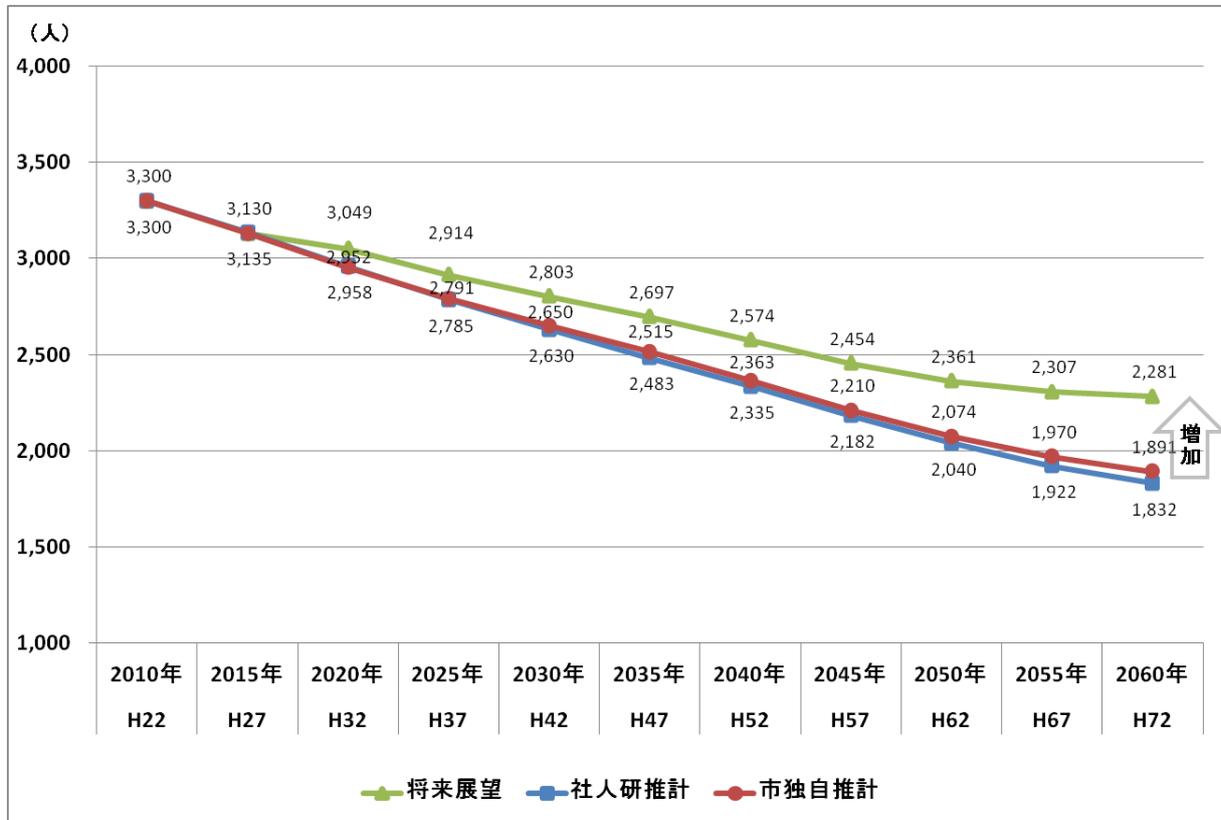
純移動率は施策の有効性を勘案し平成 27 (2015) 年までは市独自推計の値を採用します。

0 歳～39 歳以下の子ども・若者・子育て年代については、平成 28 (2016) 年から平成 31 (2019) 年までの 4 年間に「移動数 (移動率に加えて移動する数)」が 80 人 (年間 20 人ずつ) 増加するよう施策導入による設定を行い計算します。

なお、平成 32 (2020) 年以降は、平成 31 (2019) 年の人口を維持することとし、純移動率及び移動数による変動をゼロと設定します。

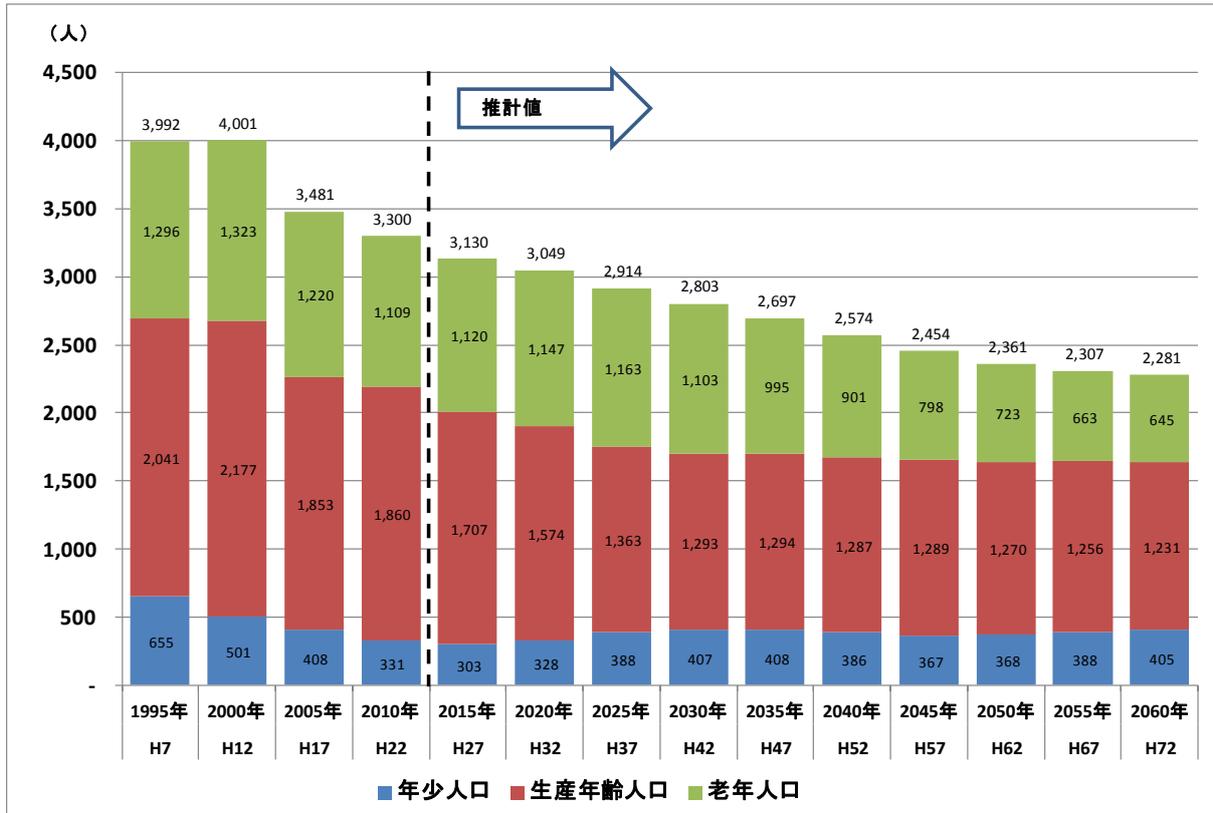
(3)人口の将来展望

◆人口の推移



- 合計特殊出生率の上昇と、平成 28 (2016) 年～平成 31 (2019) 年の 39 歳以下人口の社会増による将来展望人口は、平成 42 (2030) 年に約 2,800 人、平成 72 (2060) 年には約 2,300 人と、社人研の推計に比べて人口減少を抑制する見通しです。

◆年齢3区分別の人口推移



- 島しょ地域の総人口としては平成 72 (2060) 年には 2,281 人となっています。年齢3区分別に見ると、子育て世代を中心とする社会増の誘導により、生産年齢人口及び年少人口の人数を維持し、島しょ地域の総人口に占める老年人口の割合が減る見込みとなっています。